

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年8月6日
【四半期会計期間】	第169期第1四半期（自平成30年4月1日至平成30年6月30日）
【会社名】	株式会社カナデン
【英訳名】	KANADEN CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 本橋伸幸
【本店の所在の場所】	東京都港区新橋四丁目22番4号
【電話番号】	東京03(3433)1211（代表）
【事務連絡者氏名】	経理財務部長 菅谷真之
【最寄りの連絡場所】	東京都港区新橋四丁目22番4号
【電話番号】	東京03(3433)1231（代表）
【事務連絡者氏名】	経理財務部長 菅谷真之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社カナデン関西支社 （大阪府中央区松屋町7番7号） 株式会社カナデン中部支店 （名古屋市中村区名駅南一丁目19番1号） 株式会社カナデン九州支店 （北九州市小倉北区菜園場一丁目2番20号） 株式会社カナデン東北支店 （仙台市青葉区上杉一丁目17番7号(仙台上杉ビル)） 株式会社カナデン神奈川支店 （横浜市中区本町一丁目3番地(綜通横浜ビル)） 株式会社カナデン北関東支店 （さいたま市大宮区宮町四丁目150番地1(カネゲンビル)） （注） 印は金融商品取引法の規定による縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜のため縦覧に供しております。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第168期 第1四半期連結 累計期間	第169期 第1四半期連結 累計期間	第168期
会計期間	自平成29年 4月1日 至平成29年 6月30日	自平成30年 4月1日 至平成30年 6月30日	自平成29年 4月1日 至平成30年 3月31日
売上高 (百万円)	24,022	23,492	122,058
経常利益 (百万円)	554	485	4,854
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	352	299	3,193
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	419	48	3,692
純資産額 (百万円)	41,011	42,539	43,091
総資産額 (百万円)	70,278	68,736	77,869
1株当たり四半期(当期)純利 益 (円)	11.69	10.09	106.08
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	58.4	61.9	55.3

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く事業環境は、企業業績の回復とそれに伴う雇用・所得環境の改善により景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような状況下、当社グループは、本年度より新3ヵ年中期経営計画『CI・J-3 (Joint)』をスタートさせ、今後も成長が見込まれる環境・エネルギー関連分野に注力し、成長性に重きを置いた事業領域の拡大を図るとともに、高付加価値なシステム・ソリューションビジネスの展開による収益性の向上に取り組んでおります。

これらの取組みにより、FAシステム事業では製造業向けシステム・ソリューションビジネスが伸長し、インフラ事業では太陽光関連は苦戦したものの、鉄道会社及び官公庁向けビジネスが好調に推移しました。また、情通・デバイス事業ではOA機器向けの電子デバイス品が好調に推移しました。

一方、ビル設備事業は受変電設備及び空調機器が、前期大口案件が影響し大幅に減少しました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における売上高につきましては23,492百万円（前年同期比2.2%減）、経常利益につきましては485百万円（前年同期比68百万円減）、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては299百万円（前年同期比53百万円減）となりました。

セグメント別の営業の概況

(単位：百万円)

		前第1四半期連結 累計期間	当第1四半期連結 累計期間	増減率
				増減額
FAシステム事業	売上高	8,982	9,255	3.0%
	経常利益	419	499	79
ビル設備事業	売上高	4,100	2,546	37.9%
	経常利益	8	154	163
インフラ事業	売上高	4,166	4,690	12.6%
	経常利益	74	60	13
情通・デバイス事業	売上高	6,772	7,000	3.4%
	経常利益	145	109	36

#### FAシステム事業

FA分野では、コントローラーは低調に推移しましたが、前期に引き続き駆動制御機器は、機械装置メーカー向けの受注が旺盛であり好調に推移しました。

産業メカトロニクス分野では、放電加工機は減少もレーザー加工機は好調に推移しました。

産業システム分野は、電気設備案件が前期の大口案件の影響を受け減少しました。

その結果、当該事業としては3.0%の増収となり、経常利益は79百万円の増益となりました。

#### ビル設備事業

設備機器分野では、情報・通信事業者向け受変電設備の大口案件数が減少し、昇降機も案件少なく低調な推移となりました。

空調・冷熱機器分野では、空調機器が前期の大口案件の影響により減少しました。

その結果、当該事業としては37.9%の減収となり、経常利益は163百万円の減益となりました。

#### インフラ事業

交通分野では、鉄道会社向け受変電設備は低調に推移したものの、車両用機器は好調に推移しました。

社会システム分野では、再生可能エネルギー関連ビジネスとして注力している太陽光発電システムの大口案件が減少し低調な推移となりましたが、官公庁向けビジネスは堅調に推移しました。

その結果、当該事業としては12.6%の増収となり、経常利益は13百万円の増益となりました。

#### 情通・デバイス事業

情報通信分野では、金融機関向けセキュリティ需要により画像映像システムが堅調に推移しました。

半導体・デバイス分野では、ハードディスクドライブ用のIC及びOA機器向け電子デバイス品が好調に推移しました。

その結果、当該事業としては3.4%の増収となりました。一方、経常利益は前期の電子医療装置の好採算案件の影響により36百万円の減益となりました。

#### (2) 財政状態の状況

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、68,736百万円（前連結会計年度末比9,133百万円減）となりました。

流動資産は、56,895百万円（前連結会計年度末比8,776百万円減）となりました。これは、前連結会計年度末と比較して、現金及び預金が803百万円増加、電子記録債権が853百万円増加した一方で、受取手形及び売掛金が10,929百万円減少したことが主要な要因であります。

固定資産は、11,840百万円（前連結会計年度末比356百万円減）となりました。これは、前連結会計年度末と比較して、繰延税金資産が54百万円減少、投資有価証券が359百万円減少したことが主要な要因であります。

一方、流動負債は、23,980百万円（前連結会計年度末比8,575百万円減）となりました。これは、前連結会計年度末と比較して、電子記録債務が1,563百万円増加した一方で、支払手形及び買掛金が8,547百万円減少、賞与引当金が1,158百万円減少、未払法人税等が1,079百万円減少したことが主要な要因であります。

固定負債は、2,216百万円（前連結会計年度末比5百万円減）となりました。

純資産は、42,539百万円（前連結会計年度末比552百万円減）となりました。これは、前連結会計年度末と比較して、親会社株主に帰属する四半期純利益を299百万円計上、配当金の支払が503百万円あったこと等により、利益剰余金が204百万円減少、その他有価証券評価差額金が254百万円減少、為替換算調整勘定が83百万円減少したことが主要な要因であります。

その結果、当第1四半期連結会計期間末における自己資本比率は61.9%、1株当たり純資産額は1,434円96銭となりました。

#### (3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

#### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年8月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	30,310,000	30,310,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	30,310,000	30,310,000		

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年4月1日～ 平成30年6月30日		30,310,000		5,576		5,359

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

( 6 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成30年6月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 665,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,609,200	296,092	
単元未満株式	普通株式 35,700		
発行済株式総数	30,310,000		
総株主の議決権		296,092	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式30株が含まれております。

【自己株式等】

(平成30年6月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株カナデン	東京都港区新橋 4 22 4	665,100		665,100	2.19
計		665,100		665,100	2.19

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,056	6,860
受取手形及び売掛金	34,939	24,010
電子記録債権	5,838	6,692
有価証券	11,399	11,499
商品及び製品	4,205	4,838
原材料及び貯蔵品	2	2
その他	3,239	3,000
貸倒引当金	11	8
流動資産合計	65,672	56,895
固定資産		
有形固定資産	3,991	3,989
無形固定資産	188	246
投資その他の資産		
投資有価証券	7,460	7,100
その他	563	509
貸倒引当金	6	4
投資その他の資産合計	8,017	7,605
固定資産合計	12,197	11,840
資産合計	77,869	68,736



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,025	14,478
電子記録債務	2,106	3,670
未払法人税等	1,138	58
引当金	1,694	445
その他	4,589	5,326
流動負債合計	32,555	23,980
固定負債		
退職給付に係る負債	1,451	1,451
その他	770	765
固定負債合計	2,222	2,216
負債合計	34,777	26,197
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,576	5,576
資本剰余金	5,353	5,353
利益剰余金	29,158	28,953
自己株式	869	869
株主資本合計	39,218	39,013
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,037	1,783
土地再評価差額金	1,521	1,521
為替換算調整勘定	71	12
退職給付に係る調整累計額	242	232
その他の包括利益累計額合計	3,873	3,525
非支配株主持分	-	-
純資産合計	43,091	42,539
負債純資産合計	77,869	68,736

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

( 単位：百万円 )

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	24,022	23,492
売上原価	20,812	20,349
売上総利益	3,210	3,142
販売費及び一般管理費	2,714	2,753
営業利益	495	389
営業外収益		
受取利息	4	3
受取配当金	58	71
仕入割引	7	6
為替差益	0	18
その他	7	17
営業外収益合計	78	117
営業外費用		
支払利息	2	1
売上割引	15	13
その他	2	5
営業外費用合計	20	21
経常利益	554	485
特別利益		
ゴルフ会員権売却益	-	0
特別利益合計	-	0
特別損失		
ゴルフ会員権評価損	-	6
投資有価証券売却損	0	-
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	7
税金等調整前四半期純利益	554	478
法人税、住民税及び事業税	37	8
法人税等調整額	164	170
法人税等合計	201	179
四半期純利益	352	299
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	352	299

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	352	299
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	128	254
為替換算調整勘定	56	83
退職給付に係る調整額	4	9
その他の包括利益合計	67	347
四半期包括利益	419	48
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	419	48
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
受取手形	144百万円	123百万円
電子記録債権	91百万円	91百万円
支払手形	82百万円	103百万円
電子記録債務	97百万円	395百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
減価償却費	45百万円	51百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月12日 取締役会	普通株式	527	17.5	平成29年3月31日	平成29年6月8日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額内訳 普通配当 15.5円 記念配当 2.0円

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年5月11日 取締役会	普通株式	503	17.0	平成30年3月31日	平成30年6月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	FAシステム事業	ビル設備事業	インフラ事業	情通・デバイス事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	8,982	4,100	4,166	6,772	24,022
セグメント間の内部 売上高又は振替高	28	17	2	26	74
計	9,010	4,118	4,168	6,799	24,097
セグメント利益又は 損失( )	419	8	74	145	498

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	498
全社費用(注)	55
四半期連結損益計算書の経常利益	554

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び営業外損益であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成30年4月1日 至平成30年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				
	FAシステム事業	ビル設備事業	インフラ事業	情通・デバイス事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	9,255	2,546	4,690	7,000	23,492
セグメント間の内部 売上高又は振替高	12	8	7	18	46
計	9,267	2,554	4,697	7,019	23,538
セグメント利益又は 損失( )	499	154	60	109	392

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	392
全社費用（注）	93
四半期連結損益計算書の経常利益	485

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び営業外損益であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	11円69銭	10円09銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	352	299
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	352	299
普通株式の期中平均株式数(千株)	30,144	29,644

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成30年5月11日開催の取締役会において第168期(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)の期末配当につき、次のとおり決議しました。

配当金の総額	1株当たりの期末配当金	支払請求の効力発生 日及び支払開始日	摘要
503百万円	17.0円	平成30年6月6日	当社定款第43条に基づき平成30年3月31日最終の株主名簿に記載された株主に対し、配当金を支払う。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 8月 3日

株式会社カナデン

取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 青柳 淳一

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 渡辺 雅子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社カナデンの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カナデン及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。